

県本部2019春闘討論集会

日時 2019年1月16日(水) 14時～
場所 水戸駅南口・テラスザガーデン水戸
内容 ・2019自治労春闘方針案
・2019年県本部春闘方針案

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 = 千歳益彦
毎月5の日発行
定価 = 1部5円(組合費を含む)
印刷所 = コトブキ印刷株式会社

連合推薦県議は5名当選

12月9日県議選・市議選結果

12月9日投開票の茨城県議会議員選挙(定数62)は、連合茨城が推薦した日立市で齋藤英彰さん、高安博明さんの2名(自治労は齋藤さんを推薦)、ひたちなか市で二川英俊さん、那珂市で遠藤実さん、筑西市で設楽詠美子さんの合計5名が当選を果しましたが、水戸市・城里町選挙区の佐藤光雄さん、龍ヶ崎市・利根町選挙区の糸賀淳さんの2名の候補は落選しました。自民党は、改選前より6人減の34議席となったものの、無所属の追加公認を含め安定多数は維持することとなりました。また、同日行われた笠間市議会議員選挙で石松俊雄さん、稲敷市議会議員選挙で山本彰治さんが当選を果しました。各単組の皆さまの支援、ご協力に心より感謝申し上げます。

◇茨城県議会議員選挙結果

○選挙区	推薦候補者	年齢	党派	選挙結果	得票数
水戸市/城里町	佐藤 光雄	60	国民民主	落選	8,382
日立市	高安 博明	53	国民民主	当選	14,081
日立市	齋藤 英彰	58	国民民主	当選	11,337
ひたちなか市	二川 英俊	40	国民民主	当選	無投票
那珂市	遠藤 実	52	無所属	当選	7,710
筑西市	設楽詠美子	42	国民民主	当選	13,895
龍ヶ崎市/利根町	糸賀 淳	53	無所属	落選	4,122

◇市議会議員選挙結果

笠間市議選	石松 俊雄	60	社民	4位当選	2,081
稲敷市議選	山本 彰治	53	無所属	5位当選	14,081

選挙の結果と支援へのお礼を述べるとともに、賃金確定闘争の状況や65歳定年延長問題に触れたあと、強権的政治が進められていることに対して、来年の統一地方選、参議院選挙の自治労組織内候補の支援を呼びかけました。次に、活動経過の報告と承認に続き、2019年度運動方針が提案されたあと、会計年度任用職

員長があいさつし、県議選の結果と支援へのお礼を述べるとともに、賃金確定闘争の状況や65歳定年延長問題に触れたあと、強権的政治が進められていることに対して、来年の統一地方選、参議院選挙の自治労組織内候補の支援を呼びかけました。次に、活動経過の報告と承認に続き、2019年度運動方針が提案されたあと、会計年度任用職



自治労春闘中央討論集いであいさつする川本委員長



現業評議会総会であいさつする石神議長

県本部現業評議会は12月15日、自治労会館で第54回定期総会を開き、2019年度運動方針や新役員を決定しました。総会には14単組52名が参加、はじめに石神議長があいさつし、「欠員不補充や任用替えで人員が

削減され、賃金抑制も進められてきた中で、新規採用者が今年551人と昨年の479人を上回っている。現業・公企統一

闘争も昨年より要求書提出単組が増えている。こうした取り組みに学び県内でも広げていこうと呼びかけました。

2019年度役員選出では、石神議長をはじめとする新役員体制を確認。新旧役員あいさつ、スローガン採択と続き、最後に団結ガンバローで総会を締めくくりました。午後からは、調理部会が「人員確保に向けて」各単組の課題を語り合おうと「グループ討論会を開きました。

県内でも人員増の闘いを 県本部現業評議会が総会

現業評議会2019年度役員体制	氏名	所属
議長	石神 信浩	(龍ヶ崎市職労)
副議長	杉本 道博	(取手市職)
〃	日向寺 裕也	(県現業労組)
〃	岩上 真由美	(那珂市職)
事務局長	篠崎 勇一	(北茨城市職)
事務局次長	飛田 将洋	(水戸市職)
幹事	稲葉 勉	(北茨城市職)
〃	赤津 誠二	(高萩市職)
〃	佐藤 俊夫	(日立市職)
〃	井上 正博	(常陸太田市職)
〃	菊地 千草	(大子町職)
〃	倉橋 美子	(常陸大宮市職)
〃	山本 三千代	(東海村職)
〃	大原 佳代子	(鉾田市職)
〃	馬場 典子	(行方市職)
〃	笹沼 美智子	(鹿嶋市職)
〃	関口 朋和	(龍ヶ崎市職労)
〃	金久保 昇	(県現業労組)

自治労は12月12日(13日、東京・TOC有明)で2019春闘の組織討議を深めるため中央討論集を開きました。

集會冒頭、川本委員長は経済・政治情勢に触れたあと、「春闘で賃金水準を引き上げ、安倍政治

を変え、参議院選挙での組織内候補・岸まき必勝の取り組み」を呼びかけました。

続いて、福島書記長から2019春闘方針の提起があり、「各種闘争のヤマ場に成果を『刈り取り』するための『タネま

き』(要求)時期が春闘期である」と強調。2019春闘において、①労使関係ルールの確立、②民間職場の賃金・労働条件の改善、③会計年度任用職員制度の確立、④時間外労働の上限規制の条例化と36協定の締結および

人員確保などの決着をめざす課題を明確にし、また、「すべての単組で要求・交渉・妥結(書面化・協約化)に取り組み、組合員との信頼関係を構築し、組織強化につなげていこう」と呼びか

けました。全体集会后、参加者は都道府県職労・大都市単組対象と市・町村単組分散会、また、特別分科会

として会計年度任用職員制度の確立にむけた課題に分かれて議論しました。二日目は、「今後の日

賃金水準の引き上げを 自治労が2019春闘討論集会

自治労川本委員長あいさつ

今年7月～9月期の実質GDPが年率換算で前期比1.2%減と二期ぶりにマイナスとなった。アベノミクスの限界は明らかである。連合2019春闘では、国民生活の維持・向上をはかるため、労働組合が社会・経済の構造的な問題解決をはかるけん引役を果たす闘争である。大手追従・大手準拠からの転換をする運動を進める。賃金の上げ幅のみならず賃金水準引き上げを追求していきたい。自治労の組織現状は、交渉できない単組5割、要求書出せない単組4割と、組合の存在感が見えない。春闘は1年のたたかひのスタートであり、改めて要求書提出からスタートしてほしい。来年の人は民間春闘の影響が大きい。2006給与構造改革前の水準をめざした賃金改善に取り組んでほしい。働き方改革では、適正な労働時間の見直しをめざし、国公での上限規制は年明けに考え方が示される。連合は3月6日を36協定の日として取り組む。同一労働同一賃金、会計年度任用職員の取り組みは、春闘期が重要である。カジノ法案、高度プロフェッショナル制度など、安倍政権は国民ニーズからかけ離れている。水道法、漁業法、入国管理法など、会期・外遊を優先している。独占的・非民主的な安倍政治を変えなければ、憲法改正に突き進んでいく。我々の代表としての岸まきの必勝に向けて取り組みの強化をお願いしたい。



公務員連絡会が春闘中央行動(3月15日)



2018春闘に向け青年女性が討論集会(2月24日)



社会福祉評議会が総会と学習会(2月3日)



連合茨城も新春のついでに2018年の闘う決意を固めた(1月5日)



新執行部を選出した第113回県本部臨時大会(3月16日、ひたちなか市)



130回を迎えた中央女性労働講座(2月25日)



賃金と権利を学習した第1回ユニオンセミナー(2月17日)



2018年の闘いのスタートを決めた県本部春闘討論集会(1月16日)



現業評議会が春闘討論集会(3月18日)



団結ガンバローで闘う決意を固めた県本部春闘決起集会(2月28日、ひたちなか市)



自治体議員連合が総会と学習会(2月19日)



百里基地の日米共同訓練に抗議行動を展開した平和擁護県民会議(1月19日)



雪の中、さよなら原発集会(3月21日)



連合茨城が春闘に向け集会とデモ(3月3日)



一方的不利益は許さないと「子ども会育成連合会職員労働組合」を結成(2月20日)



春闘方針を決定した第154回自治労中央委員会(1月29・30日)



脱原発に向け小泉元総理講演会(4月14日)



安倍政権退陣を求め国会包囲行動(3月15日)



2018春闘方針を決定した第1回県本部中央委員会(2月23日)



公営企業評議会が民営化問題で学習会(2月2日)

一年の世相を漢字で表現する今年の漢字は「災」と発表されました。記録的な豪雨と大型台風の襲来、大阪や北海道の地震など今年を表現するのに「災」は最も適切な漢字と言えます。さらに「災」は、政治の世界でも際立っています。先の国会では、安倍政権のなりふり構わぬ政治姿勢が露骨に現れました。入管法、水道民営化法、漁業法等国民生活に関わる重要法案が十分な審議もせずに強行採決が繰り返されました。共通することは、国民生活は二の次、財界や多国籍企業の思惑が優先するものばかりで、日本の将来がどうなってしまうのか危機感も募るばかりです。安倍政権が続く限り、2019年も大変な年となることは間違いないです。防衛費を増大させ自衛隊を憲法に明記し、戦争国家に突き進む安倍政権の暴走を止めるためには、広範な国民のたたかいと野党の結束したたたかいが危険な動きを止める唯一の道です。来年は、統一地方選挙、参議院選挙があります。地域・職場から全力で、平和と民主主義、地方自治・社会保障・生活と権利を守る闘いを作り出していかねばなりません。自治労に結集しながら、来年は、政治を転換する年にしていきましょう。



◆2018年国内十六ニュース

■深まるモリカケ疑惑
森友学園問題めぐり、首相妻の名載る公文書の改ざん発覚(3月)、加計学園では首相秘書官が「首相案件」と発言した文書見つかる。(4月)。「丁寧な説明」と言いつつ疑惑に答えられない安倍首相に国民多数は納得せず

■スポーツ界の不祥事相次ぐ
レスリング伊調馨選手へのパワハラ、監督指示による日大アメフト選手の悪質タックル、疑惑噴出のボクシング連盟、女子体操選手めぐる暴力・パワハラなどスポーツ界の不祥事相次ぐ(2月)

■次官セクハラに「#MeToo」
財務事務次官による女性記者へのセクハラ行為が発覚(4月)。財務省が事実認めるも、「セクハラ罪」という罪はないと麻生大臣が擁護発言。全国で「#MeToo」広がる

■「戦闘」隠しの陸自日報
「存在しない」としてきた陸上自衛隊イラク派遣日報が見つかったと防衛相。「非戦闘地域」への派遣のほが、攻撃・着弾が相次ぎ、「戦闘が拡大」の記載も。最高指揮官・安倍首相の責任いかに(4月)

■藤井聡太君、最年少七段に
将棋の藤井聡太六段が勝利と昇段重ね、史上最年少の15歳9カ月で七段昇進果たす(5月)。61年ぶりの記録更新を果たした天才棋士に、将棋ファンのみならず驚嘆の声

■働く者の反対無視し高プロロ制
残業代を取り上げ、長時間労働を容認する高度プロフェッショナル制度に疑問や反対の声高まるも、政府与党が働き方改革関連法を強行。この改革って、誰のため?(6月)

■大規模災害に襲われた列島
震度6弱の大阪北部地震(6月)、死者・行方不明200人超の西日本豪雨(7月)、震度7の北海道地震(9月)、平年を超える台風上陸など、大規模災害が相次ぐ日本列島。速やかな被災者支援と急ぎたい防災・減災対策

■オウム元幹部13人に死刑執行
オウム真理教による一連の事件で殺人罪などに問われた松本智津夫被告ら教団元幹部13人に相次ぎ死刑執行(7月)。事件から四半世紀、「なぜ、あのようないい悪事件を起こしたのか」の疑問解かれぬままに連日の猛暑で熱中症相次ぐ

■「災害級」の猛暑が日本列島を襲い、各地で最高気温を連日更新。埼玉県熊谷市では国内観測史上最高の41.1度(7月)を記録。熱中症での高齢者や子どもの死亡事故相次ぎ、救急車のサイレンが日夜鳴りやまず

■新基地反対の民意受け新知事
沖縄・辺野古への米軍新基地建設に抗する翁長雄志知事の突然の悲報。玉城デニー候補に県民が「基地のない、平和な沖縄」の思い託し、過去最多支持票で新知事に押し上げる(9月)



JCO臨界事故を風化させると19周年集会 (9月30日、東海村)



東海第二再稼働反対水戸集会 (9月1日)



賃金・人事評価制度を学習交流した町村交流会 (7月6日)



働き方改革を学んだ青年女性労働学校 (6月9日)



衛生医療評議会が総会と学習会 (4月21日)



1600人が参加した第37回土佐自治研究会 (10月5～7日)



新入組員労働学校に11単組60名が参加 (9月16・17日大洗)



水戸市臨時嘱託職員労働組合定期大会 (7月12日)



安倍内閣の退陣求め国会包囲行動に2万7千人 (6月10日)



水戸市内をデモ行進した第89回県中央メーデー (4月28日)



現業公企統一闘争総決起集会 (10月13日)



さようなら原発集会 (9月17日、東京代々木公園)



人勤期中央行動を展開 (7月26日)



那珂市職が5連覇達成した自治労バレーボール大会 (6月16日)



改憲は許さないと護憲市民のついで (5月3日)



賃金確定闘争に向け学習討論した第5ブロック活動者学校 (10月13日、大洗)



岸まきこさん書記局訪問 (9月25日)



水を考える公企評水辺のついで (8月4日、城里町)



人勤期に向け開かれた第2回県本部中央委員会 (6月22日)



沖繩の海壊すなと国会包囲行動に1万人 (5月26日)



平和憲法の集い (11月3日、ひたちなか市)



向こう1年間の方針を決定した第114回県本部大会 (9月28日、ひたちなか市)



岐阜で開かれた第91回自治労大会 (8月25～27日)



12単組57名が参加した県本部保育集会 (6月30日)



自治労の野球大会は大洗町職が13年ぶりに優勝 (6月2日)

◆2018年海外十大ニュース

世界経済混乱させる米高関税

トランプ米大統領がなりふり構わぬ輸入制限や高関税導入で世界と摩擦。中国との報復合戦では、貿易戦争と世界経済大混乱の懸念。迷惑するは米国民と世界の人々(1月)

シリア内戦8年、出口見えす

アサド政権vs反体制勢力VS過激派組織VS米口など超大国vs周辺諸国——利害と対立絡み合い、いまだ平和の糸口見えないシリアの内戦。8年もの苦闘続く難民・避難民が故郷へ帰れる日はいつ(1月)

極右政党進出で強まる排外主義

ヨーロッパ各国で極右政党が台頭し、自国第一主義と移民排斥の動きが強まる。自由と平等、民主主義を生み育てたはずの欧州に広がる偏見と憎悪の闇、悲し(1月)

感動と歓声包む平昌冬季五輪

厳寒の平昌冬季五輪とパリンピックに世界沸く。氷雪溶かす熱き戦いに手に汗握り、選手らの友情に胸熱くし、「そだね」にほおびむ(2～3月)

世界を驚かす若き日本選手

スキージャンプの高梨沙羅(W杯歴代最多の通算55勝、3月)、テニスの大坂なおみ(全米オープン女子シングルス優勝、9月)、エンゼルスの大谷翔平(4勝2敗・22本塁打、9月)ら若いアスリートが世界で活躍

非核化めざし南北・米朝会談

韓国の文大統領と北朝鮮の金委員長による南北首脳会談(4月)に続き、トランプ米大統領と金委員長が史上初の米朝会談(6月)。朝鮮半島非核化や緊張緩和へ世界が注視

米大使館、エルサレム移転の暴挙

米国が在イスラエル大使館をテルアビブから緊張続く聖地エルサレムに移転(5月)。中東和平への道壊す暴挙を世界が批判。抗議するパレスチナの人々を撃つイスラエル軍の銃声の無慈悲

サッカーW杯、仏が2度目の優勝

サッカーW杯ロシア大会。強豪国が早々敗退する中、仏が20年ぶり2回目の優勝。大会直前の監督解任に揺れた日本代表は決勝T進出もベルギーに惜敗し8強逃す(6～7月)

タイの洞窟で少年ら無事救出

タイ北部の洞窟で行方不明だった地元サッカーチームの少年ら13人を発見。世界が見守る中、潜水による救助活動で全員を無事救出し、胸なで下ろす(7月)

核廃絶の願いに背く核軍拡

核兵器禁止条約の採択から1年(7月)。「核なき世界」へ批准・署名進むも、トランプ米大統領が小型核開発に続き、中距離核戦力(INF)全廃条約の破棄を表明(10月)。核軍拡競争の悪夢再び



藤田幸久の国会レポート(26)

韓国の文在寅大統領と握手する藤田幸久議員

12月にソウルで日韓議連の一員として韓国の文在寅大統領と会談しました。議連の額賀会長が、韓国の最高裁による、日本企業に対する旧徴用工への賠償支払い判決への憂慮を表明したのに対し、大統領は「1965年の日韓請求権協定は有効だが、個人の賠償請求権まで消滅したものではありません。請求権協定との法的効力の解釈との距離を埋めていかなければならない。その為に時間を

かけて、関係省庁や専門家らと解決策を模索していく」と応えました。日本政府は、個人の請求権は否定しないが、請求権協定で完全に解決済みであり、「救済されることのない権利」であるとの難解な見解を表明しています。

大統領は、適切な時期の日朝間の首脳交流や拉致問題の重要性を北朝鮮の金正恩委員長にも伝えることと報告して下されるとともに、「韓日

冷静沈着な韓国文在寅大統領

両国民の敵対感情を刺激しないことが重要だ。両国間の友好感情を害することは韓日未来関係の発展に役に立たない」と述べるなど、冷静沈着な語り口が印象的でした。

議連総会では、私が韓国人B級戦犯の名誉回復と補償措置を提案しました。

第二次大戦中に日本軍属として「捕虜虐待」などで有罪判決を受けたものの、連合国占領後の日本の独立に伴い日本国籍を無くしたことから日本政府から補償を拒否された方々です。議論の結果、支援策を推進することとで合意し、声明文に盛り込まれました。

より良い職場環境作ろう

公共サービス民間労組協議会が総会と学習会



公共サービス民間労組協議会総会であいさつする黒澤議長

公共サービス民間労組協議会は12月11日、自治労会館で第15回定期総会と学習会を開きました。はじめに黒澤議長が

2019年度公共民間労組協議会役員体制

議長	黒澤 隆	茨城県保労組
副議長	草地 孝幸	日立市社福労組
	阿部 祥子	茨城コロニー労組
事務局長	鈴木 良博	県本部
幹事	布川 圭司	北茨城社協労組
	大内 智弘	東海村関連労組
	黒澤 大志	日立市社福労組
	江田 秀一	日立メディカル労組
	川角 元	水戸市社協労組
	大内 利彦	茨城県社協労組
	磯山 裕之	行方市職(公共企業関連団体)
	柴田 政信	茨城コロニー労組
	黒鳥 友恵	茨城県保労組
	高橋 宏明	つくばね労組

「労働環境の改善を求め議論を交わし、今年度はメンタルヘルス対策、コミュニケーションをテーマに2つの学習会を開催していきます」とあいさつしました。

次に千歳県本部委員長が激励のあいさつを行って、講演しました。

「今後も幹事会や総会、学習会を通じて一人ひとりの発言を重視し、より良い職場環境づくりのために生かしていきたい」とあいさつしました。

副委員長が水戸市の事例を中心に「ハラスメントのない職場をめざして」と題し、講演しました。

たあと、経過および活動報告、運動方針を提案し全体の拍手で承認しました。役員の選出では、黒澤議長をはじめとする新役員体制を承認しました。



焦点Q&A 軽減税率

消費増税より適正な再分配を

Q 軽減税率という言葉を聞いたけど、何のこと？

A 2019年秋には現在8%の消費税が10%になる予定。でも税率を8%のままにして、負担の軽減がはかれる品物

もある。お米など日常生活に不可欠な食料品がその例だ。

Q 2種類の税率が混在するのは混乱しそう。

A コンビニのレジ業務を担当する人などは大変だろう。たとえば店内で飲食できるコンビニでお弁当を食べる場合と、持ち帰りにした場合とで、税率が違ってくるからね。

Q どういうこと？

A たとえばお弁当は、食料品だから増税さ

もない。一方で外食サービスは、増税される。同じお弁当を食べる場合でも「外食」の場合は10%が課税されるんだ。

Q お酒は？

A 10%にアップする対象だ。だけどジュースやお茶、牛乳などは8%のままだよ。

Q お酒は嗜好品。あの意味でいたくなくものだから、味わいたい人が高負担になるのは納得できない。

A でも、8%据え置きのお米が現状8%課税されているのも大変なことだよ。

Q 生活に困窮している人にとっては、主食のお米が現状8%課税されているのも大変なことだよ。

A 公平な税制の実現のためには、まずは所得の累進税率や法人税の引き上げが必要だ。所得再分配の仕組みを整備しないと貧富の格差は広がるばかりだよ。

退職者団体生命共済
(新設退職者団体生命共済)

ZENROSAI NEWS
5117F221

加入しやすい生涯保障体系に!

制度改定で退職者団体生命共済を新設します!

長期共済に未加入の、**団体生命共済加入者**でも利用できる!

55歳~65歳の組合員・配偶者が対象

健康状態に関わらず移行可能!
(団体生命共済の既加入額が限度)

最長80歳まで継続できる!

じちろう共済は、在職中から退職後まで、一生涯の保障体系をご提供します。

全労済 自治労共済本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

ご不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。